



今日のトピック 原油価格は米イラン全面衝突回避で下落（2020年1月）
需給は緩和気味ながら地政学リスクに注意

ポイント1 原油価格は下落
米イラン衝突の影響は一時的

- 北米の代表的な原油価格であるWTIは、1月初旬は米国とイランの衝突を背景に、一時1バレル＝65米ドル台まで上昇しましたが、戦争が回避されたため同60米ドルを割り込み下落しました。その後も供給過剰懸念などから同58米ドル近辺で推移しました。
- 米国とイランの対立が緊迫化し、昨年末から空爆など軍事力を伴う行動が頻発していました。しかし8日には、イランのザリフ外相が「相応の措置を完了した」とし、トランプ米大統領の声明も戦争を回避することを示唆するなど全面衝突は避けられました。



(注) データは2018年1月5日～2020年1月21日。
WTIは原油価格の代表的な指標のひとつ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 OPEC非加盟国の供給増
を加盟国減産で相殺

- 1月15日に公表された石油輸出国機構（OPEC）月報の1月号によると、2019年の実績見込みでは、OPECの減産が奏功し、日量80万バレル程度の需要超過となりました。
- 2020年の世界の原油需要は日量1億100万バレルと予想されています。米国などOPEC非加盟国の供給増が見込まれており、需給の均衡にはOPEC加盟国で2,947万バレルの供給が必要と見られます。昨年12月には協調減産の拡大が決定されており、減産が遵守されれば2020年は小幅ながら需要が供給を上回りそうです。

【世界の原油需給見通し】

	2018年	2019年	2020年
世界需要	98.8	99.8	101.0
供給	99.1	99.0	101.0
非OPEC	67.2	69.1	71.5
OPEC	31.9	29.9	29.5
需給バランス	0.3	▲ 0.8	0.0

(注1) 需給バランス＝供給－需要。
(注2) 単位は百万バレル（日量）。
(注3) 2018年は実績。2019年は実績見込み。2020年はOPECによる予想。ただし、2020年のOPEC生産量は全体の需給が均衡するとの仮定のもとでの弊社算出値。
(注4) 四捨五入の関係で、OPEC、非OPEC供給量の合計は必ずしも全体の供給量と一致しません。
(出所) 「OPEC月報」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 需給は緩和気味ながら
地政学リスクに注意

- 世界経済は製造業が底打ちしつつあり回復局面に向かうことが見込まれていますが、地域間等でばらつきが見られ、その動きは緩慢です。そのような中、原油価格はOPEC非加盟国の供給増などによる需給緩和と、OPECなどの減産や地政学リスクの高まりによる供給不安の綱引きになると見られます。
- 米国とイランの対立激化は一旦、小康状態となりましたが、偶発的な武力衝突の可能性がなくなったわけではありません。足元の原油価格はおおむね落ち着いた動きとなっていますが、米国とイラン対立の余波により原油価格には上振れリスクが高まっているため注意が必要です。

ここもチェック! 2020年 1月 9日 米国・イラン情勢と日米株式市場の見通し
2019年12月17日 原油市場の2019年の振り返りと20年の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。